

NEWSLETTER FROM
TICON GROUP

FORWARD

October-December 2017 | ISSUE 16

海外直接投資
タイビジネスの方向性
(Part 2)

サプライチェーン革命4.0
(Part 1)

**eコマース事業向け
物流マネジメント**

**TREIT、
タイ最大のREIT
運用会社へ**

「タイランド4.0」
を **TICON**
が解説

NO. 1 PROVIDER OF FIRST-CLASS WAREHOUSE IN ASEAN



- International Quality
- Ready to Use
- Strategic Locations

Contact Us: **02-679-6565**



Message from the CEO



Mr. Virapan Pulges
Chief Executive Officer
TICON Industrial Connection PLC.

2017年も最終コーナーを過ぎるなか、TICONはグループの主要戦略のひとつであった3つの不動産投資ファンド(TFUND、TLOGIS、TGROWTH)のTREITへの転換を実施しました。私たちが信頼し、今回の案件にゴーサインを出していただいた投資主の皆様感謝の意を表するとともに、TREITが今後も安定的かつ盤石な成長を遂げ、継続的に収益を挙げていくことをお約束します。

TICONグループは2017年もタイ国内および海外において満足のいく業績を達成しました。直近ではインドネシアのマカッサルとバンジャルマシンの新プロジェクトに投資第一号としてユニリーバ・インドネシアの誘致に成功しました。さらに、TICONではこれまで4プロジェクトでLEEDおよびEDGEの認証を取得していましたが、このほどTPARKバンプリ4がLEED金賞を受賞しました。これは持続的かつ最適な組織開発を目指す当社の努力が実ったもの

で、すべての従業員、顧客、取引先の支援の賜物です。ここに感謝の意を表します。

そして、来る2018年はTICONグループにとって大変革の年となるでしょう。私たちは「インタストリー4.0」時代に向けて大規模なコーポレートアイデンティティの変更と重要戦略の告知を計画しています。全産業の事業者はS-CurveまたはNew S-Curveに属するかかわらず、タイをスマート・インダストリー=スマート・シティ=スマート・ピープルに変革する「タイランド4.0」に基づいて同一方向に進まなければなりません。TICONグループはパートナーとしてすべての顧客とともに考え、ともに行動し、「グローバル4.0」に至るまでともに歩みます。

最後に、クリスマスおよび新年に向けて皆様と家族の方々のご多幸、ご健康、ご成功をお祈りいたします。

ISSUE 16 October-December 2017

CONTENTS



TICON SPOTLIGHT

「タイランド4.0」
をTICONが解説 **6**



INVESTOR'S FOCUS

海外直接投資
タイビジネスの方向性
(Part 2) **11**

COFFEE TIME WITH GURUS **4**

サプライチェーン革命4.0 (Part 1)

EVENTS NEWS **12**

NEW TENANTS **13**

OPERATION CAFE **14**

eコマース事業向け物流マネジメント

SPECIAL COLUMN **16**

Panalpina World Transport
(Thailand) Co., Ltd.

PROPERTY HIGHLIGHT **18**

TAKE A BREAK **19**

アユタヤ日本人町跡

FORWARD

Consultants

MR. VIRAPAN PULGES
MR. SOPON RACHARAKSA
MS. HATAIKAN DUTTADINTORN

Executive Editor (English)

MR. THANATDECH SIRIVORANAN

Executive Editor (Japanese)

MR. YUTAKA OMOTEHARA

Executive Editor /

Art & Design Director

MR. THANATDECH SIRIVORANAN

Editorial Staff

MR. THANATDECH SIRIVORANAN

TICON TPARK

Published on Behalf of:

TICON GROUP

175 Sathorn City Tower, 13th Floor,
Suite 1308, South Sathorn Road,
Sathorn, Bangkok
10120 Thailand

Tel: +66 (0) 2679 6565

Fax: +66 (0) 2679 6569

Email: logistics@ticon.co.th

www.ticon.co.th

Follow us on

Twitter@TPARK_Live



Article by Sunyawit Sethapokin

Managing Director, Blue & White Logistics Co., Ltd.
President, Thai Transportation and Logistics Association

サプライチェーン 革命 4.0 (Part 1)



ここ1年ほど「Technology Disruption」が取り上げられることが多くなりました。これはインターネットやソーシャルネットワーク等のテクノロジーの変化が多くのビジネスを破滅に陥れているという意味です。特に代理店、エージェント、ブローカーといったビジネスは大きな影響を受けて、航空券販売代理店、ホテル予約エージェント、音楽・映画販売店等のビジネスはすでに消滅しつつあります。また、新聞社、テレビ局、書店なども影響を受けていて、今まさに事業の変革途上にあります。銀行も例外ではありません。信じられないことに、大手書籍販売代理店等のいくつかのビジネスではわずか20年でマーケットリーダーになりながらもすでに終焉を迎えようとしています。従来はマーケットリーダーになれば100年は存続できていたの



と比べて、現在のビジネスサイクルが極端に短くなってきていると言えます。

小売事業においては、規模の大小にかかわらず小売店舗は製造者から商品を仕入れて消費者の近くに並べ、消費者が購入

できるようにすることがその役割です。しかし、筆者がすでに述べたように、仲介人としてのビジネスは販売者と消費者がスマホのアプリを通じて直接やり取りすることを可能にしたインターネットの影響を受け、その存在を必要とされなくなっています。筆者が



小売店舗を通じて商品を販売する工場オーナーから聞いた話では、以前はレストランで使用するものを毎週のように小売店舗まで車で買いに来ていた顧客が今は工場のウェブサイトの商品を確認して発注するようになったとのこと。ネットでの購入の利点は配送会社が店まで配達してくれ、渋滞のなかを運転することも、支払いの列に並ぶこともないうえ、自分で商品を運んでいたときよりも値段が安いということです。このように小売事業は大きく変貌しており、小売店舗もまた、それに合わせて変革する必要に迫られています。

ネット通販では少量の商品を注文でき、自宅まで配達してくれるのにもかかわらず、大量の商品を販売する小売店舗での販売よりもなぜコストが安くなるのかと疑問を持つ人もいます。その答えは小売店舗における販売価格の構造を見ればわかります。つまり、小売店舗では20~30%の



“initiating the supply chain revolution as anyone who could transfer products from manufacturers to buyers at the best speed and the cheapest cost would rule the consumers’ demands.

By this definition, the **logistics business** would therefore become the powerhouse of the future supply chain industry”

マージンを徴収されるのに加え、広告費、手数料、配送費等の多くのコストがかかってきます。これは、大規模小売店舗での店舗運営では多くの人とシステムを使用する必要があります。一方、ネット通販では賃料を支払う必要も、商品管理やレジのスタッフを雇用する必要もありません。ただし、少量の商品を配送する際の配送費は大量の商品を配送するのに比べてコストは高くなりますが、トータルで見れば小売店舗での販売よりも安くなります。

ここまで見てきた通り、サプライチェーンは変わりつつあります。これまで小売システムに投じられてきた資金は物流システムに移動しています。そして、物流システムは将来的にサプライチェーンにおいて重要な役割を担うことになるでしょう。産業革命以降のサプライチェーンにおける決定権者を3時代に区分する場合、最初の時代は、製造者または工場オーナーがサプライチェーンにおいて最大の決定権を保有していま

した。これは資金を有し、製造技術に接することのできる者が限られていたのがその理由です。消費者は製造者が決めた値段で商品を購入するために列に並ぶ必要がありました。次の時代では製造が容易になり、機械や技術の値段が安くなったため、製造者の交渉力が低下する一方、消費者の近くに多くの商品を並べることが重要になったため、小売事業が重要な役割を担い、サプライチェーンで最大の決定権者となり、値段交渉や値段決定が可能になりました。そして、現在および将来においては販売者と消費者が直接やり取りできるようになったため、サプライチェーン革命の時代においては消費者が必要とする商品を最短時間で最小コストにより消費者に届けることのできる者が消費者ニーズを掴むことができるようになります。これは物流が将来のサプライチェーンにおいて最大の決定権者となることを意味しています。

(次号に続く)

Disclaimer: This article was written by third parties. Such article is owned by their authors for publication on the newsletter. TICON group does not warrant, endorse, guarantee or assume responsibility for any third party articles including their accuracy, or the intellectual property rights in or relating to such article. For more information, please contact directly to the author of this article.



「タイランド4.0」 をTICONが解説

今回のForward Magazineでは今年の流行語とも言える「タイランド4.0」と「インダストリー4.0」をTICON Industrial Connection PCL.のソーポン・ラーチャラクサー会長に解説していただき、タイ産業の未来、そしてTICONグループが受ける影響や今後の方向性を解き明かしていきます。

“various countries are catching up fast while some already sprinted ahead, leaving us so far behind. For this reason, Thailand has to adjust to “Thailand 4.0”, with an aim for concrete results from having smart industry + smart city + smart people.”

Mr. Sapon Racharaksa

President, TICON Industrial Connection PCL.

タイランド4.0とは？

ソーポン会長はタイランド4.0について次のように語りました。「私はプラユット首相が『タイランド4.0』を『携帯電話』に例えた興味深い話を聞いたことがあります。それによると、携帯電話を基本的な通信にしか利用しないならそれは『タイ人1.0』。メールやファイルの送信、仕事や日常生活に利用しているなら『タイ人2.0』。スマートフォンで情報を検索したり、世界中の人とつながっているなら『タイ人3.0』。収入や仕事を得たり、生産イノベーションにより仕事量が減少する一方で成果物が増加するならそれは『タイ人4.0』だとのことでした。この比較は非常にわかりやすい例えです。



学術的に見れば、「タイランド1.0」は農業が主流の時代、「タイランド2.0」は大量の低賃金労働者を使って大量生産する軽工業の時代、そして機械化を進め、重工業

や輸出を強化した時代が「タイランド3.0」でタイは今この段階にいます。あるいは、「中所得国の罠」(Middle Income Trap)と呼ばれますが、タイはいまだローテクとハ

イテクの中にいます。政府は今、技術革新によりタイを「タイランド4.0」に押し上げようとしています。なぜなら、我々はいつまでも今の地点にとどまるわけにはいかないからです。いくつかの国は我々に追随し、またいくつかの国は我々を追い越しているのです。このため、タイは「スマート・インダストリー+スマート・シティ+スマート・ピープル」を目的とする「タイランド4.0」に変革しなければなりません。

「インダストリー4.0」から 「タイランド4.0」へ



産業界を見た場合も同様で、1784年に産業革命が起こり、機械や水力、蒸気を使う時代が始まりました。そして、1923年には自動車や電子部品等を大量生産する第2次産業革命の時代、1969年にはコンピュータやオートメーションに代表される第3次産業革命の時代に突入しました。その後、45年を経た2014年にはネットワークやInternet of Things (IoT)といったインターネット技術を活用したサイバー時代となり、生産形態も大量生産から顧客のニーズに特化した単品生産ができる形態に変貌しました。これが「インダストリー4.0」です。

「インダストリー4.0」こそが「タイランド4.0」成功のカギとなります。政府はタイの競争力向上や技術革新の達成を目指して新産業の創生に力を入れ、Food Tech、Culture Tech、Health Tech、Digital Tech、Auto Techの5産業に分類しています。これはタイの産業を大きく変革するものです。そこで次に「4.0時代に向けて我々はどうすればいいのか？」という疑問が浮かんできます。

“Thailand 4.0” and the government focuses its effort on the rise of ‘new industries’ that leverage on the competitive edge of Thailand and supported by the knowledge base of technology and innovation...
...So, the next question is “*what to prepare as we enter into the 4.0 era?*”



Mr. Sopon Racharaksa
President, TICON Industrial Connection PCL.



10産業



Eastern Economic Corridor or EEC

政府は技術革新による経済成長を目指すマスタープラン「タイランド4.0」を発表し、同プランを適用する地域としてチャチュンサオ、チョンブリ、ラヨンの3県を東部経済回廊(EEC)に指定しました。投資総額は向こう5年間で官民合わせて1兆5,000億バーツ。そのうち5,000億バーツをEECの産業部門に投資する計画です。政府はまた、次の10産業を新成長エンジンに指定しました。

付加価値を向上する既存5産業 (First S-curve)

次世代自動車産業、スマート・エレクトロニクス産業、高品質観光産業、アグリカルチャー・バイオテクノロジー産業、次世代食品産業

付加価値を創造する新5産業 (New S-curve)

ロボット産業、航空・物流産業、バイオ産業、デジタル産業、医療・健康産業

4.0時代のTICON戦略

TICONグループは4.0時代における工場・倉庫開発戦略として次の3戦略を策定しました。

製品戦略

TICONは特定のニーズに応じて工場・倉庫を開発することが可能で(Built to Suit)、設計段階から顧客とともに作業を行い、デジタル・ピッキング・システムやデジタル・ローディング・システム、LEEDやEDGE等の国際グリーンビルディング基準に基づいた開発等、屋内マネジメント向け先進技術に対応します。

また、フロアの品質、空調システム、専門チームによるアフターサービス等、顧客の作業をサポートするインフラ設備に対応しています。

スペース戦略

4.0プランの実行に向けEECを活用する政府方針に基づいて、TICONグループはEECのチャチュンサオ、チョンブリ、ラヨン3県に109万㎡の工場と倉庫を開発しているほか、TICONがマネジメントする土地3,500ライを保有して将来の拡張に備えています。

財務・投資マネジメント戦略

TICONはEEC向け投資用資金を確保しているほか、不動産投資ファンドのTREIT(TICON Freehold and Leasehold Real Estate Investment Trust)への転換を実施しました。これはTICONにとって投資のための強力な武器となるとともに、効率的な財務運用が可能となります。同ファンドはタイ国内外の投資家からの資金調達が可能で、将来的な新規投資の機会も増えることになります。

最後に、Forward Magazine編集部はソーポン・ラーチャラクサー会長に感謝の意を表します。「タイランド4.0」と「インダストリー4.0」をわかりやすく解説していただき、タイ産業の未来とTICONの方向性を理解することができました。■



Mr. Samart Russameerojwong

Chief Investor Relation
TICON Industrial Connection Plc.



海外直接投資 タイビジネスの 方向性 (Part 2)

タイ経済が停滞し、経済成長率が鈍化している現状において、投資の多くがカンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム (CLMV) に投じられています。タイからこれらの国々に投資が向かう理由として、地理的な近さに加えて経済成長に伴う国民の購買力向上や消費の急拡大が挙げられ、2010年から現在に至るまで継続的に投資が行われています。

ミン外への店舗拡大を計画しています。また、ラオスでは共同事業ライセンスの下でコンビニエンスストア「M-Point Mart」の店舗網拡大を進め、ピエンチャン外やジャムパーサク等の地方都市への店舗開設を計画中です。その他、BJCの主要株主であるTCC HoldingはBJCによる域内の販売チャネル拡大に向けてメトロ・ベトナムを買収しました。

BJCによるCLMV諸国への投資は、Fraser Property Holding Thailandが主要株主であるTICONインダストリアル・コネクション(TICON)と同様、同一グループ傘下での事業展開で、これはCLMV諸国での事業拡大を目指すTICONにとって参考になります。両社はともに近隣諸国において事業を展開し、順次ASEANレベルに拡大していく計画です。そして、新興国市場(エマージング・マーケット)への投資に関心を持ち、CLMV諸国が購買力のある市場であり、継続的に高成長を遂げると信じる投資家は、これらの国々に投資する事業に対して株式投資することを検討すべきでしょう。長期投資は投資リスクを軽減すると同時に、預金や債券投資に比べて高収益を得る機会も増えることになるからです。■

タイ企業が継続的に海外投資を行っている小売・卸売・事業では、タイの大手商社であるパーリユッカー(BJC)が海外投資を拡大し、海外売上比率を2020年までに従来の20%から50%に引き上げると発表しています。BJCは現在、ベトナムで「ThaiAn」と「ThaiCorp」を通じた従来型の商品配送網を有すると同時に、コンビニエンスストア「B's Mart」を運営し、ホーチ



TREIT、タイ最大のREIT運用会社へ



TICON Freehold and Leasehold Real Estate Investment Trust (TREIT) の運用会社である TICON Management Co., Ltd. (TMAN) はこのほど、臨時投資主総会を開催し、TFUND、TLOGIS、TGROWTH の各投資ファンドを TREIT に転換する議案を賛成多数で可決しました。この結果、TREIT の資産総額は 320 億バーツとなります。総会ではまた、TICON グループの資産に対して 35 億バーツの追加投資を行うことを承認した結果、資産総額は 360 億バーツとなり、タイ最大の投資ファンドとなります。■

(写真左から) 前多道雄氏 (取締役)、ウラバン・ナツグート氏 (取締役)、サウ・ウィーテット氏 (取締役兼会長兼社外取締役)、ピラット・シーソン氏 (代表取締役社長)、ソル・ラーチャクサー氏 (取締役)、ソル・ポン・ナヤタ氏 (社外取締役)



Gallery of TMAN's Conversion Plan Events



Panalpina、TPARKバンナに新配送センター開設



(写真右から) ウィラバン・ブーンゲート氏 (TICONグループCEO)、マシュー・マホニー氏 (Panalpina World Transport (Thailand) Ltd. 代表取締役)、ボラメート・ブルックサーナーノン氏 (同Country Head of Logistics)

TICONグループ傘下のTICON Logistics Park Co., Ltd. (TPARK)とサプライチェーン・ソリューション大手のPanalpina World Transport (Thailand) Ltd. はこのほど、Panalpinaの新配送センター開設を発表しました。TPARKバンナに建設したBuilt to Suit方式の同センターは敷地面積が9,500㎡。インフラを完備し、タイ全土にあるガソリンスタンドへの製品配送に適した立地となっています。今回の新規開設は同社のタイにおける倉庫マネジメント、潤滑油・グリース、化学品、自動車部品の事業拡張に対応したもので、同社の事業は過去5年間、年平均で52%の成長率を誇っています。■

TPARKバンブリ4がLEED金賞を受賞



グリーン倉庫開発を進めるTPARKはこのほど、米国グリーンビルディング協会 (USGBC) の環境性能評価システムであるLEED (Leadership in Energy and Environmental Design) 金賞を受賞しました。同プロジェクトはアメリカ暖房冷凍空調学会 (ASHARE) の基準で評価した場合、一般の倉庫と比べて53%の省エネが可能であるのに加え、建物内の節水が40%可能かつ建物外部の節水が60%可能な景観設計となっており、天然資源および環境の保護を重視するTPARKの方針に沿ったものです。■

NEW TENANTS



LEAR Corporation Southeast Asia Co., Ltd.



LEAR Corporation Southeast Asia Co., Ltd. は、大手自動車メーカー向けに自動車部品を製造するアメリカ企業です。同社はこのほど、製造を目的にカピンブリ工業団地内のTICON工場 (面積: 2,625㎡) を賃借しました。



HazChem Logistics Management Co., Ltd.



HazChem Logistics Management Co., Ltd. は、化学・医薬産業向けに化学品および危険物の輸送サービスを提供するTriple i Logistics Group傘下の国際物流会社です。同社はこのほど、危険物の保管を目的にTPARKバンナ内の倉庫 (面積7,160㎡) を賃借しました。

SHINSEI (Thailand) Co., Ltd.



SHINSEI (Thailand) Co., Ltd. は、車載部品メーカー向けにメッキ製品を製造・販売する日本企業です。同社はこのほど、タイ国内の事業拡張を目的にロジャナ工業団地内のTICON工場 (面積: 2,625㎡) を賃借しました。

Kyowa Marubun (Thailand) Co., Ltd.



Kyowa Marubun (Thailand) Co., Ltd. は、自動車メーカー向けに輸出品の梱包資料手配から梱包バンニング出荷と輸入部品デバンニング・保管納入する会社です。同社はこのほど、製品保管を目的にTPARKレムチャバン1内の倉庫 (面積1,700㎡) を賃借しました。

eコマース事業向け 物流マネジメント

eMarketerは、B2C向けeコマース市場が2017年には全世界で2.3兆米ドルまで拡大すると予測し、Forrester Researchは、同市場の成長はアジア太平洋地域の5カ国（中国、日本、韓国、インド、オーストラリア）が牽引し、2013年の3,980億米ドルから2018年には8,580米ドルになると分析しています。これは年平均で16%増となる数字です。



バッチ処理

大量の小ロット注文を効率的に処理するシンプルなテクニックとして、1回に大量の商品をピッキングするバッチ処理があります。ピッキング後に注文ごとに商品を仕分ける手間を要しますが、我々は簡単に仕分けるテクニックを有しています。

最新の物流倉庫マネジメントにおいてもバッチ処理の機能はありますが、最適なバッチ手法の決定にあたっては検討すべきポイントがいくつかあります。例えば、商品アイテムごとにバッチ処理するのか、複数の注文を別アイテムごとバッチ処理するのか、最適なバッチ処理量はどのくらいなのか等です。



商品アイテム別バッチ処理

商品アイテム別バッチ処理では、アイテム別の保管場所へのアクセスが1回のバッチ処理につき1回のみであることを意味します。この方法においては1回で最大量の商品をピッキングでき、保管場所はアイテムごとに分かれているため、ピッキング時間を節約できますので、ピッキングの効率を最大限に引き出してくれます。バッチ処理が大きくなればなるほど、効率が向上すると言えます。通常、ピッキング作業員は空袋を乗せた台車を使用して、各保管場所で商品を確認しながら最大量の商品を回収することができます。

この方法のメリットは効率的なピッキングが可能である点ですが、デメリットは注文ごとの商品仕分けにコストがかかる点です。例えば、1回で5,000件の注文をバッチ処理する場合、注文ごとに数千回の商品仕分けをする必要があります。バッチ処理量を減らすことで1回あたりの仕分け件数も減らすことは可能ですが、ピッキングの効率もそれに応じて低下してしまいます。





注文別バッチ処理

注文別バッチ処理とは、複数の注文をまとめてバッチ処理し、個別の注文を同じ容器（一般的には大型のプラスチック袋を使用）に回収することを意味します。この方法ではピッキングの効率を向上させることは可能ですが、複数の商品アイテムをそれぞれの保管場所で回収しなければならないため、商品アイテム別バッチ処理にはかきません。

しかし、メリットとしてはPut Wall等の方法を活用することで商品仕分けが簡単な点です。このため、商品アイテム別バッチ処理ほどはピッキングの効率を高めることはできませんが、状況に応じて商品仕分けのコストと相殺することが可能でしょう。



単品注文

ネット通販の特徴のひとつとして単品注文が多いことが挙げられます。このため、どのバッチ処理を採用するかにかかわらず、単品注文は複数商品の注文と分けて処理する必要があります。なぜなら、仕分けの必要がなく、梱包するだけだからです。このため、効率を追求するには商品アイテム別バッチ処理を採用する必要があります。一般的には、単品注文は大型のプラスチック容器に入れて梱包場所に運搬し、ラベルを貼って配送します。小さな商品の場合、台車に配送用の箱を用意しておき、そのなかに商品を入れることで、作業工程を減らし、効率を上げることが可能です。



バッチ処理量

ピッキングの効率を向上させるための重要なポイントとして、バッチ処理の量をどのくらいにするかが挙げられます。一般的には1回あたりの量を増やすほど効率は向上します。理想としては、1日のすべての注文を一括してバッチ処理すれば、各保管場所へのアクセスは1日1回のみとなります。これは1日の受注終了を待ってピッキングし、その日の最後に配送することを意味します。しかし、この方法を採用するにはいくつかの解決すべきポイントがあります。

1つはネット通販の重要な要素である受注終了時間および配送時間です。例えば、11時に受け付けた注文を当日配送するには、1日1回のバッチ処理では対応できないため、1回あたりの価値が下がるとしても回数を増やす必要があります。

2つ目としてバッチ処理量は商品仕分けのスペースに左右されるという点です。例えば、1日に2,000件の注文があったとしても仕分けスペースが200件のみに対応可能であれば10回に分ける必要があります。バッチ処理回数を増やせば仕分けコストを低減できますが、バッチごとの価値も同時に低下することになります。

以上より、最適なバッチ処理量を決めることは決して小さな話ではなく、さまざまな点に関して理解が必要であると同時に、効率的な物流システム設計においては数学的アプローチが求められます。 ■



2017年最後のPROPERTY HIGHLIGHTでは、来年の始動に向けて東部経済回廊(EEC)に位置するラヨン県にあるTICON工場およびTPARK倉庫をご紹介します。

TICON AMATA City Industrial Estate

今回はアマタシティ工業団地にある国際基準のレンタル工場をご紹介します。同プロジェクトはタイ東部における自動車産業集積地となっているラヨン県の国道331号沿いに位置しているため、自動車メーカー、自動車部品メーカー、サポーターインダストリーの事業者に適しています。また、周辺にはピントン工業団地、ヘマラート・チョンブリ工業団地、ヘマラート・イースタンシーボード工業団地等の主要工業団地が隣接しているため、業務の利便性や迅速性、コスト低減に貢献します。関心のある方は工場見学に立ち寄ってください。

利用可能な物件

所在地: アマタシティ工業団地

工場面積: 1,750 – 3,600㎡
床耐荷重: 3t/㎡
天井高さ: 7m



TICON

詳細問合せ、工場見学のご連絡は下記まで。

Tel: +66 (0) 2679 6565

Email: marketing@ticon.co.th または info@ticon.co.th (日本語)

利用可能な物件はここ
でチェック!



TPARK

詳細問い合わせ、倉庫見学のご連絡は下記まで。

Tel: +66 (0) 805 805 005

Email: logistics@ticon.co.th

利用可能な物件はここ
でチェック!



TPARK Amata City

工場見学のあとはTPARKアマタシティの即入居可能な高品質倉庫をご紹介します。同プロジェクトはレムチャバン港からわずか25キロの距離にあるため、輸出入に適した立地となっています。また、アマタシティ工業団地には自動車メーカー、自動車部品メーカー、物流業者が多数入居しているため、自動車関連事業者の倉庫需要に対応しています。さらに、TPARKアマタシティはヘマラート・イースタンシーボード工業団地やピントン工業団地等の主要工業団地に隣接しており、効率的、効果的な物流業務が期待できます。

利用可能な物件

所在地: アマタシティ工業団地一般ゾーン

倉庫面積: 2,270㎡
床耐荷重: 3t/㎡
天井高さ: 10m

Take a Break



アユタヤ日本人町跡



今回のTake a Breakではアユタヤ県ワンノイにある「日本人町跡」(Japanese Village)を巡り、アユタヤ時代の雰囲気と日本人の足跡をご紹介します。同地はTPARKワンノイ1とワンノイ2に近く、アクセスに便利な立地です。

日本人町跡に入るにあたっては料金を支払い、ガイドブックを入手します。まずは資料館でビデオを鑑賞し、アユタヤ時代の日本人町の歴史を学びましょう。日本人町はチャオプラヤー川の東岸で、島の南側、ポルトガル人町の対面に位置し

ます。この辺りは貿易でアユタヤの街にやってきた外国人が居住していたエリアでもあります。資料館ではまた、古地図、

銅板地図、日本刀、扇子などの日本の美術品、セラドン焼きや象牙、鹿革などのアユタヤの輸出品を展示しています。



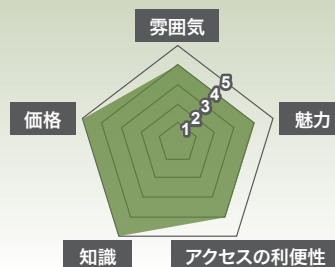
日本人町の歴史を学習したあとはラマ9世国王生誕80周年および日タイ修好120周年を記念して2007年に作られた日本式の庭園と東屋でリラックスしましょう。庭園は美しく、平和と静寂に包まれていて、東屋に座ればチャオプラヤー川を一望できます。

それでは、次号でどこを紹介するかご期待ください。またお会いしましょう。

日本人町跡

営業時間: 8時30分~17時、無休
入場料: 子供・生徒・学生5バーツ、大人(タイ人)20バーツ、大人(外国人)100バーツ

所在地: TPARKワンノイ1・2近く
住所: アユタヤ県アユタヤ市コリエン村
電話: 0 3525 9867



LEADING PROVIDER OF QUALITY FACTORIES IN INDUSTRIAL ESTATES IN THAILAND



18

PROJECTS ACROSS
THE COUNTRY

**READY BUILT
FACTORIES FOR RENT**



Contact us:
Tel: +66 (0) 2679 6565
Email: marketing@ticon.co.th
info@ticon.co.th (japanese)
www.ticon.co.th

TICON Industrial Connection Public Company Limited
13th Floor, Sathorn City Tower, 175 South Sathorn Road,
Bangkok, 10120 Thailand